

土岐市の給与・定員管理等について(令和6年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和4年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
5年度	54,990	24,775,495	552,633	4,964,443	20.0	19.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	533	1,883,988	339,429	740,623	2,964,040	5,561	5,922

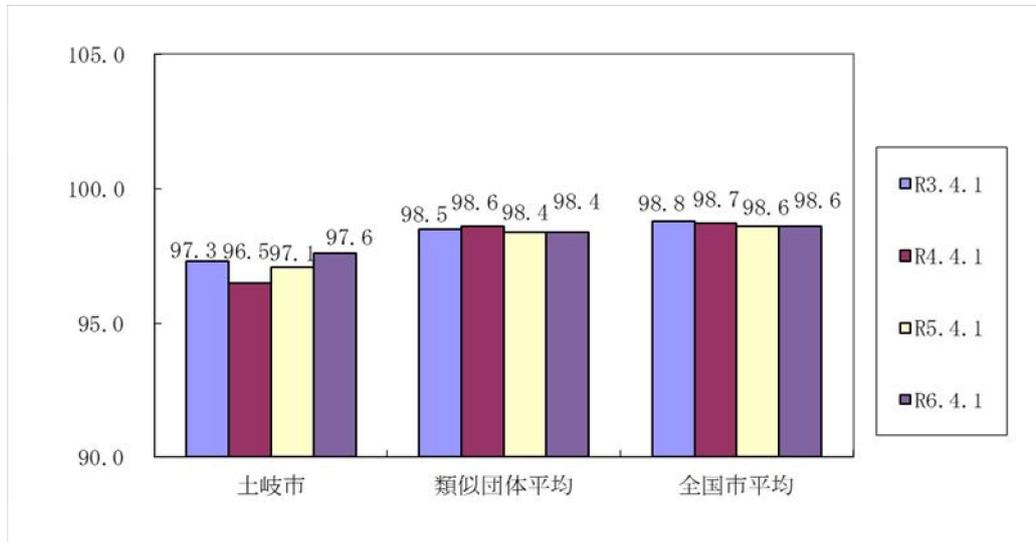
(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和5年4月1日現在の人数である。

また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与改定の状況

人事委員会は設置していない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなし。高齢層については最大4%の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 地域手当は支給していない。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)
--

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和6年4月1日現在)

①一般行政職 (単位:円)

区分	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均給与月額(国ベース)(円)
土岐市	43.6	326,300	388,766	346,648
岐阜県	42.9	327,653	407,523	362,236
国	42.1	323,823	-	405,378
類似団体	41.8	316,920	385,423	350,499

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢(歳)	職員数(人)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円) (A) (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢(歳)	平均給与月額(円) (B)	
土岐市	48.7	53	263,600	306,338 276,781	-	-	-	-
うち清掃職員	48.1	36	284,700	340,634 302,334	産業廃棄物処理業従業員	47.7	314,900	1.08
うちその他職員	49.9	17	219,077	238,666 226,291	-	-	-	-
岐阜県	47.9	112	271,196	311,836 285,879	-	-	-	-
国	51.2	1,829	288,144	- 330,553	-	-	-	-
類似団体	52.0	20	300,573	331,686 314,882	-	-	-	-

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
土岐市	-	-	-
うち清掃職員	5,358,308	4,376,300	1.22

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和3~令和5年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※平成30年度より学校給食センターの調理業務を委託したため給食調理員は区分から削除しています。

③教育職

区分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
土岐市	40.7	320,778	374,960
岐阜県	41.4	362,158	401,558
類似団体	40.6	309,978	348,617

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

(単位:円)

区分		土岐市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	196,200	206,000	196,200
	高校卒	166,600	173,700	166,600
技能労務職	中学卒	—	162,100	—
教育職	短大卒	179,100	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和6年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,300	352,300	371,060	397,400
	高校卒	232,400	272,200	355,700	364,700
技能労務職	中学卒	205,500	236,100	262,200	294,200
教育職	短大卒	252,000	318,700	349,600	377,200

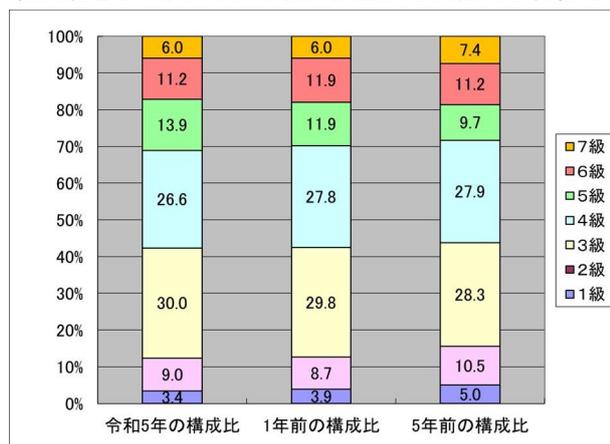
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

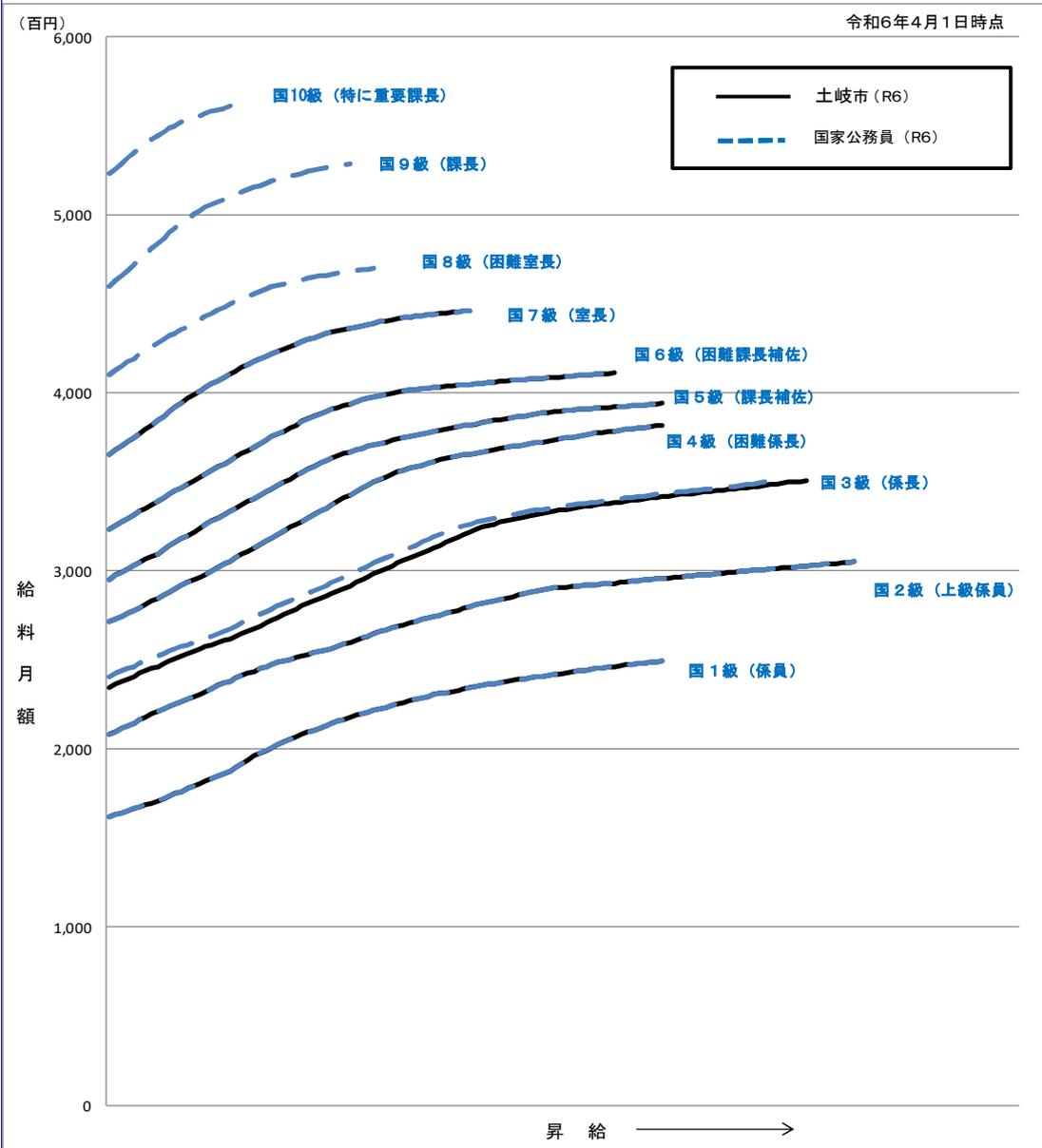
区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %	1号給の給料月額 円	最高号給の給料月額 円
1級	一般職員	9	3.4	162,100	249,400
2級		24	9	208,000	305,200
3級	主査	80	30	234,600	351,000
4級	係長	71	26.6	271,600	382,000
5級	課長補佐	37	13.9	295,400	394,000
6級	課長	30	11.2	323,100	411,300
7級	部長	16	6	365,500	446,200

(注) 1 土岐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和6年4月1日)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

土 岐 市		岐 阜 県		国	
1人当たり平均支給額(5年度) 1,433 千円		1人当たり平均支給額(5年度) 1,655 千円		-	
(5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.38) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (0.98) 月分		(5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.38) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (0.98) 月分		(5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.38) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (0.98) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15、25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注)1 ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(令和6年4月1日現在)

土 岐 市			国		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度	47.709	47.709	最高限度	47.709	47.709
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 千円 千円					
3,695 -					

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当 支給していない

(4) 特殊勤務手当 (令和6年4月1日現在)

支給実績(5年度決算)			16,873 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)			131 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(5年度)			24 %	
手当の種類(手当数)			2 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 5年度決算(千円)	左記職員に対する 支給単価
特殊作業勤務手当	清掃職員	し尿、ごみの収集及び処理業務	9,951	日額 900~1,200円
	斎苑職員	火葬の業務	2,349	1体 1,000円
	消防職員	水火災又は救急業務のため緊急出動し業務に従事したとき	4,459	機関員又はスノーケル車搭乗 1回 360円
				救急救命士 1回 510円
その他の消防職員 1回 260円				
災害応急作業等手当	該当職員	異常な自然災害により重大な災害が発生し、又は発生のおそれがある現場において、応急作業又は応急作業のための災害状況の調査等	114	日額 1,080円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(5年度決算)	154,497 千円
職員一人当たりの平均支給年額(5年度決算)	327 千円
支給実績(4年度決算)	168,688 千円
職員一人当たりの平均支給年額(4年度決算)	364 千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (5年度決算) (千円)	支給職員一人当たり平均支給年額 (5年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	6,500	同じ	-	55,607	252,759
	子	10,000				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	28,000 以内	同じ	-	19,026	267,972
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000 以内	同じ	-	31,829	72,669
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(使用距離に応じて支給)	31,600 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	37,000~ 88,500	一部異	支給額	41,969	582,903
管理職員特別勤務手当	部次長級	8,500	一部異	支給額	490	15,313
	課長級	7,000				
休日勤務手当			同じ	-	18,769	307,689

5 特別職の報酬等の状況(令和6年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
		給料月額(円)	(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	市長	870,000	1,053,000	686,000
	副市長	725,000	870,000	623,500
報 酬	議長	464,000	629,000	376,900
	副議長	428,000	575,000	309,700
	議員	393,000	522,000	286,600
期 末 手 当	市長	令和5年度支給割合		
	副市長	4.45 ヶ月分		
	議長	令和5年度支給割合		
	副議長	4.35 ヶ月分		
	議員			
退 職 手 当	区 分	算定方式	1期の手当額(千円)	支給時期
	市長	給料月額×500/100×在職年数	17,400	任期満了日
	副市長	給料月額×300/100×在職年数	8,700	任期満了日

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当見込み額である。

6 職員数の状況

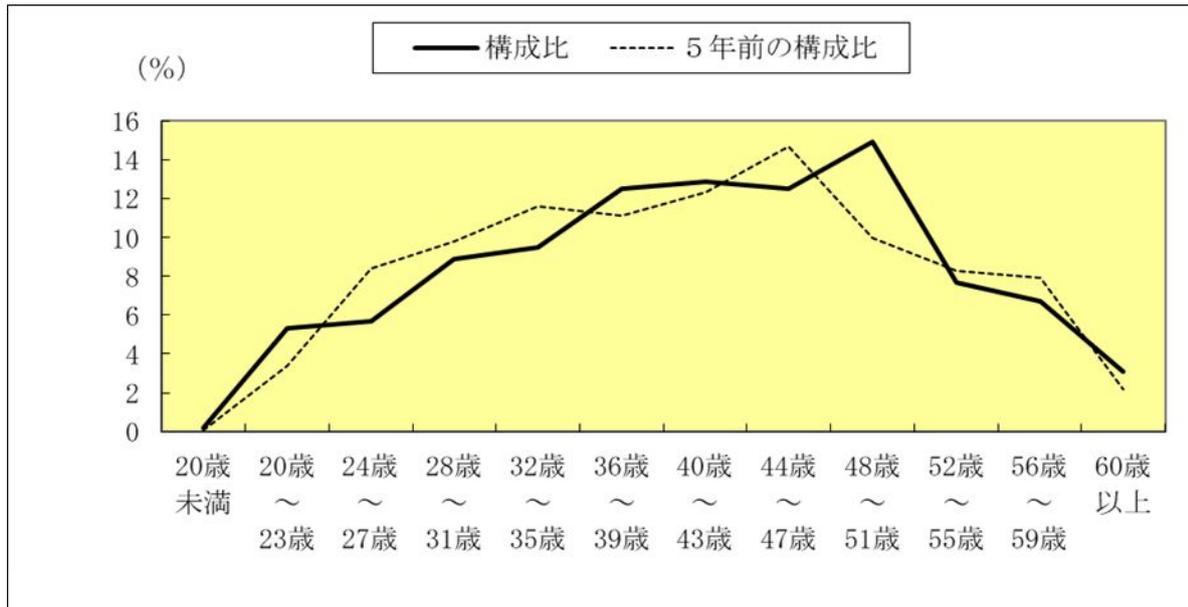
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職員数(人)	対前年増減数	主な増減理由
		令和6年	令和5年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	109	93	16	育休取得職員の人事課付辞令による増
		税務	27	28	△ 1	税務職員の部分休取得の期間満了に伴う加配職員の解消による減
		民生	131	123	8	子育て支援業務の増加に伴う福祉事務所職員の増
		衛生	66	72	△ 6	健康増進業務(保健センター業務)の減少による減
		労働	0	0	0	
		農水	5	5	0	
		商工	24	23	1	観光業務の増加による増
		土木	38	41	△ 3	道路・河川管理業務の縮小による減
		計	405	390	15	<参考> 人口1万当たり職員数74.07人 (類似団体の人口1万当たりの職員数59.84人)
	教育部門	55	68	△ 13	幼稚園のこども園移行に伴う業務の減少による減	
	消防部門	74	75	△ 1	職員の急遽の自己都合退職による減	
	小計	534	533	1	<参考> 人口1万当たり職員数97.66人 (類似団体の人口1万当たりの職員数77.94人)	
会計部門	水道	11	13	△ 2	水道業務の減少による減	
	下水道	11	9	2	下水道業務の増加による増	
	その他	26	28	△ 2	介護事業職員の部分休取得の期間満了に伴う加配職員の解消による減	
	小計	48	50	△ 2		
合 計		582	583	△ 1	<参考> 人口1万当たり職員数106.44人	
		[606]	[612]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成比の状況(令和6年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	31人	33人	52人	55人	73人	75人	73人	87人	45人	39人	18人	582人

(3)職員数の推移

部門別	年度	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	過去5年間の増減	
								(人)	(率)
一般行政		374	396	379	388	390	405	31	108.3 %
教育		64	67	68	68	68	55	△ 9	85.9 %
消防		73	73	73	75	75	74	1	101.4 %
普通会計計		511	536	520	531	533	534	23	104.5 %
公営企業等計		307	49	49	49	50	48	△ 259	15.6 %
総合計		818	585	569	580	583	582	△ 236	71.1 %

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1)水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質 収支	職員 給与費 B	総費用に 占める職員 給与比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
5年度	1,544,424	226,194	70,769	4.6	4.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(水道事業) 平均一人当たり給 与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 12	千円 40,862	千円 7,441	千円 16,162	千円 64,465	千円 5,372	千円 6,118

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、算定再任用職員(短時間勤務)の給与費が及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

区分	平均年齢(歳)	基本給(円)	平均月収額(円)
土岐市	39.5	299,058	417,298
団体平均	45.8	337,221	508,691

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市				土岐市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(5年度) 1,347 千円				1人当たり平均支給額(5年度) 1,433 千円			
(4年度支給割合)				(4年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.45 月分	2.05 月分	2.45 月分	2.05 月分	2.45 月分	2.05 月分	2.45 月分	2.05 月分
(1.38) 月分	(0.98) 月分	(1.38) 月分	(0.98) 月分	(1.38) 月分	(0.98) 月分	(1.38) 月分	(0.98) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%			

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和6年4月1日現在)

土 岐 市			土 岐 市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	-	-		3,695	-

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額である。
2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当 支給していない

エ 特殊勤務手当

支給実績(5年度決算)			78 千円
支給職員一人当たり平均支給年額(5年度決算)			7 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(5年度)			60 %
手当の種類(手当数)			1 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象事業	支給実績
			5年度決算(千円)
災害応急作業等手当	災害応急作業等従事職員	災害現場での応急作業又は応急作業のための災害状況の調査等	78
			左記職員に対する支給単価
			日額 1,080円

オ 時間外勤務手当

支給実績(5年度決算)	3,068 千円
職員一人当たり平均支給年額(5年度決算)	279 千円
支給実績(4年度決算)	1,317 千円
職員一人当たり平均支給年額(4年度決算)	120 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と
 同年度の4月1日現在の職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の
 支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

カ その他の手当(令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績	支給職員一人当たり平均支給年額
					(5年度決算) (千円)	(5年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	6,500	同じ	-	719	143,800
	子	10,000				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000				
		加算				
住居手当	家賃を払っている職員	28,000 以内	同じ	-	1,358	271,680
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000 以内	同じ	-	463	57,900
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(使用距離に応じて支給)	31,600 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	37,000~ 88,500	同じ	-	672	672,000
宿日直手当	一般の宿日直	4,400	同じ	-	1,082	98,400

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質 収支	職員 給与費 B	総費用に 占める職員 給与比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
5年度	千円 1,648,096	千円 5,617	千円 61,782	% 3.7	% 3.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(下水道事 業)平均一人当た り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 10	千円 40,135	千円 5,525	千円 16,122	千円 61,782	千円 6,178	千円 6,023

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、算定再任用職員(短時間勤務)の給与費が及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

区分	平均年齢(歳)	基本給(円)	平均月収額(円)
土岐市	42.9	319,470	479,437
団体平均	44.5	334,536	501,579

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市				土岐市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(5年度)				1人当たり平均支給額(5年度)			
1,612 千円				1,433 千円			
(4年度支給割合)				(4年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.45	月分	2.05	月分	2.45	月分	2.05	月分
(1.375)	月分	(0.975)	月分	(1.375)	月分	(0.975)	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5~20%				役職加算 5~20%			

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和6年4月1日現在)

土 岐 市			土 岐 市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	-	-		3,695	-

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給していない

エ 特殊勤務手当

支給実績(5年度決算)			3千円	
職員一人当たり平均支給年額(5年度決算)			3千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(5年度)			13%	
手当の種類(手当数)			1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象事業	支給実績	左記職員に対する
			5年度決算(千円)	支給単価
災害応急作業等手当	災害応急作業等従事職員	災害現場での応急作業又は応急作業のための災害状況の調査等	3	日額 1,080円

オ 時間外勤務手当

支給実績(5年度決算)	3,258千円
職員一人当たり平均支給年額(5年度決算)	326千円
支給実績(4年度決算)	2,173千円
職員一人当たり平均支給年額(4年度決算)	217千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

カ その他の手当(令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績	支給職員一人当たり平均支給年額
					(5年度決算) (千円)	(5年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	6,500	同じ	-	912	182,400
	子	10,000				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	59,403 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	27,000 以内	同じ	-	260	260,000
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000 以内	同じ	-	637	79,625
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(使用距離に応じて支給)	24,500 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	33,700~ 88,500	同じ	-	455	455,000
宿日直手当	一般の宿日直	4,400	同じ	-	0	0